

[論 文]

コロナ禍におけるアメリカ人と日本人の排外意識の比較 －行動免疫システムを手がかりとして－

Comparative Study Focusing on the Difference of Anti-immigrant Attitudes
between the U.S. and Japan during the COVID-19 Pandemic
By Adopting Behavioral Immune System as a Clue

俵 希 實

要旨

本稿では、行動免疫システムを手がかりとして、コロナ禍における感染防止行動と排外意識との関係をアメリカと日本で明らかにし、それらの結果からコロナ禍におけるアメリカ人と日本人の排外意識を比較、考察する。アメリカでは感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識は低く、日本では両者に関係は見られなかった。アメリカでは移民に対して一定の意識や評価を持っている人が多いことから両者の関係性が確認されたが、日本ではそのような人が少ないために有意な結果が得られなかった。移民や外国人住民に対する意識や評価は、それぞれの社会における移民の割合や捉えられ方によって異なることが示唆された。

キーワード：排外意識 (Anti-immigrant Attitude)／行動免疫システム (behavioral immune system)／
コロナ禍 (COVID-19 pandemic)

I. はじめに

2019年末、中国武漢市で新型コロナウイルスの感染者が発症し、その後急速に世界中に感染が拡大した。日本では2020年1月に国内第1例目となる感染者の発表があった(厚生労働省 2020)。それ以降、感染者が増加していくわけだが、日本の感染拡大初期においては、新型コロナウイルスが発見されたのが中国であったことや第1例目となる感染者も武漢での滞在歴があったことから、中国人に対する差別・偏見の事例が報道された(安田 2020; 明戸 2021)。たとえば、新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」や「チャイナウイルス」と呼称したり、中国人の入店を断る店があったりした。その後、デルタ株であればインド、ガンマ株であればブラジルといったように、変異株が発見されると、発見された国や地域にルーツを持つ

人々への差別や偏見が生じた。感染が瞬く間に世界中に広まったことで、感染拡大初期は日本のみならず、多くの国々で主にアジア人やアジアにルーツを持つ人びとへの偏見の事例が報告されている(Clissold, Nylander, Watson, and Ventriglio 2020; Reny and Barreto 2020)。アメリカでも、感染拡大初期からアジア系住民に対するヘイトクライムは続き、主要8都市でのアジア系住民に対するヘイトクライムが2021年に前年比で約4.4倍に急増したことがカリフォルニア州立大サンバーナディーノ校の憎悪・過激主義研究センターの調査で判明した¹。

このように、日本においてもアメリカにおいても、新型コロナウイルスの感染拡大によって特定の国の人々が差別・偏見の対象となっていた。これらの事実に従うと、新型コロナウイルスの感染拡大は人々の排外意識を高めたと思われる。このような感染症と排外意識との関係については、これまで主に行動免疫システムを用いて説明されて

TAWARA, Kimi

北陸学院大学 社会学部 社会学科

主要担当科目 多文化共生論・都市社会学・社会調査法

きた。

アメリカ社会と日本社会とにおける全人口に占める移民や在留外国人の割合は大きく異なる。2023年、アメリカは14.3%（Pew Research Center 2024）、日本は2.66%（総務省 2024）である。この数値が表すようにアメリカは多様な文化的背景を持つ人々が同じ社会で生活している、いわゆる多文化社会といえよう。一方、日本は在留外国人の割合が低く多様な文化的背景を持つ人々が多い社会とはいえない。日頃から多様な人々とともに生活しているアメリカとそうとはいえない日本では、コロナ禍における人々の排外意識は異なるのだろうか、それともどちらの社会においても人々の排外意識は高いのだろうか。

そこで本稿では、行動免疫システムを手がかりとして、人々のコロナ禍における感染防止行動と排外意識との関係をアメリカと日本において明らかにし、それらの結果からコロナ禍におけるアメリカ人と日本人の排外意識を比較、考察する。

Ⅱ. 先行研究

1. 排外意識についての研究

社会学における排外意識についての研究には、質的研究と量的研究がある。本稿は量的研究であるため量的研究に焦点をあてると、これまで複数の仮説について検証されてきた。特に検証されているのは個人属性仮説、接触仮説、集団脅威仮説である。個人属性仮説は個人の属性が排外意識に影響を及ぼすという仮説で、性別（大槻 2006）、年齢（田辺 2002；松本 2006；大槻 2006；山本・松宮 2010）、教育年数（眞住 2015；原田 2017）などが検証されている。接触仮説については、接触の仕方にもよるが、外国人と接触するほど外国人に対して、否定的（O'neal and Tienda 2010）や肯定的（大槻 2006；濱田 2010）といった研究結果がある。集団脅威仮説は、外国人が脅威をもたらす存在だと認識することで外国人に対して否定的になるという仮説で、文化的脅威（Scheepers et al. 2002）や経済的脅威（Quillian 1995；永吉 2012）に着目した研究がある。他にもネットワーク仮説や居住地効果仮説などがある。ネットワーク仮説では、遠距離友人数（伊藤 2000）、親戚とのつきあい（山本・松宮 2010）、近所づきあい（俵 2006）

などが検証されている。居住地効果仮説については、高学歴ホワイトカラーの割合（松本 2006）や、外国人比率に着目した研究（俵 2013；大槻 2006）がある。

以上のような排外意識研究を踏まえて、俵は2017年および2018年に行われたアメリカ調査のデータを用いてアメリカ人の排外意識の規定要因を分析している。2017年調査はアメリカ3州（ミシガン州、ジョージア州、カリフォルニア州）を対象とした調査²である。排外意識については、「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」「移民が犯罪率を高めている」「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「アメリカへの移民の数は減るべきだ」「移民はアメリカ市民から仕事を奪っている」「アメリカで働く移民は最終的には祖国に帰るべきだ」「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」「移民の習慣や伝統はアメリカに合わないことがよくある」「アメリカ文化は移民によって豊かになっている」の9項目である。それぞれの項目について「非常にそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「まったくそう思わない」「わからない」という回答選択肢が用意されている。「わからない」を欠損値とし、移民に対して最も否定的な回答を5点、最も肯定的な回答を1点として9項目の回答を加算し、排外意識が高い人ほど得点が高くなるように「排外意識」変数を作成している。作成された排外意識変数を従属変数としてその規定要因を分析した結果、女性よりも男性のほうが、有色人種よりも白人のほうが、結婚経験のない人よりある人のほうが、正規雇用でない人より正規雇用の人のほうが、階層帰属意識の高い人のほうが、排外意識が高いことが明らかになっている（俵 2018）。

2018年調査は、アメリカ全国を対象とした調査³である。ここでもアメリカ人の排外意識の規定要因を分析している。排外意識項目として「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」「移民が犯罪率を高めている」「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」「アメリカへの移民の数は減るべきだ」「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」「移民はしばしば

ば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」の10項目が用意されていたが、信頼性分析の結果に基づき、「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」および「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」を除外して排外意識変数を作成している。作成された排外意識変数を従属変数としてその規定要因を分析した結果、女性よりも男性のほうが、政治的リベラルな人より保守的な人のほうが、子どもがいない人より子どもがいる人のほうが、白人以外よりも白人のほうが、ヒスパニック・スペイン・ラテン系よりもヒスパニック・スペイン・ラテン系以外の人のほうが、正規雇用でない人より正規雇用の人の方が、外国生まれの比率が高い州に居住している人ほど、都市度が高い地域に居住している人ほど排外意識が高いことが明らかとなっている（俵 2019）。

2. 感染症と排外意識との関係についての研究

本稿は、排外意識研究の中でも人々のコロナ禍における感染防止行動との関係に着目する。感染症と排外意識についての研究は、主に社会学以外の分野で蓄積されてきた。特に、行動免疫システムを用いた仮説は広く検証されている。

移民は疾病の発生時に病原体の運び屋として認識されることが度々あった（Hoppe 2018）。このことから感染症の拡大が特定の人種や民族に対する差別や偏見に結びつけられる傾向にある（Nelkin and Gilman 1988; Dionne and Turkmen 2020; White 2020）。たとえば、アメリカで1897年に「危険な伝染病」と認定されたトラコーマは、1897年から1925年までの間、入国時にトラコーマと診断された移民は年間1パーセントに満たなかったにもかかわらず、南・東ヨーロッパやアジアからの移民がその菌を運んできたと言われた（今野 2023）。感染症が広がると外国人などの外集団に対する差別や偏見が増加することは、行動免疫システムで説明されている（Schaller and Park 2011;

Murray & Schaller 2016; Aaroe, Petersen and Arceneaux 2017; Kam 2019など）。行動免疫システムについては、さまざまな論文で紹介されているが、心理学の研究者である田戸岡らは、行動免疫システムとは「感染症罹患のリスクを回避するためのシステムである。感染症に罹患することは生存にとってリスクとなるため、保菌者や保菌物を検知すると、それらを回避する心理や行動が生じる。しかし、ウイルスは目に見えないため保菌者や保菌物を同定できない。そのため、実際にその対象が保菌しているかどうかにかかわらず、外見や文化的背景が内集団と異なると回避的応を示しやすい」と述べている（田戸岡・石井・樋口 2022: 1）。この説明に従うと、感染症の脅威を感じやすい人や感染症が急拡大している状況では、外国人に対する差別や偏見が強まることになる。日本では、外国人および中国人への受入態度と感染忌避との間に弱い負の相関関係が示された研究（山縣・寺口・三浦 2021）、アルコール消毒ができるものを常に持ち歩いている人ほど、外国人住民が近所に住むことに反対する傾向にあるという研究、つまりコロナウイルス感染症に対して感染防止行動をとっている人ほど排外意識が高いという研究（若山・俵 2022）などがある。また、アメリカ人を対象としてコロナウイルス感染防止行動と排外意識との関係を明らかにした研究もある。俵は、2022年におこなったアメリカ全国を対象とした調査データを用いて、仮説「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が高い」を検証している。結果として、仮説は支持されず、「新型コロナウイルス感染予防対策をおこなっている人ほど排外意識が低い」という結果であった（俵 2023）。

本稿では、2022年に日本で行われたインターネット調査のデータを用いて、「新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が高い」という仮説を検証し、2022年アメリカ調査の分析結果とあわせて、コロナ禍におけるアメリカ人と日本人の排外意識を比較する。

Ⅲ. データ

筆者が分担者となっている科研費プロジェクトで実施された「Withコロナ時代の生活と価値観

に関する調査（成人世代の価値観・生活意識の調査）」で得られたデータを使用する。この調査はアメリカと日本で同じ質問項目を用いて同時期に実施された。先行研究で述べた俵の2022年アメリカ調査研究はこの調査データを用いている。

アメリカ調査の概要は次の通りである。調査実施期間は、2022年1月13日(木)～1月24日(月)、調査地域はアメリカ合衆国全国、調査対象者は2021年末時点で満18歳～69歳個人（1952年～2003年生まれ）、調査手法は登録モニターを用いたインターネット調査、標本設計(割付)は、地域(9層)、性別(2層)、年代(6層：18-24, 25-29, 30-39, 40-49, 50-59, 60-69)である。有効回答総数は3,439である。

日本調査の概要は次の通りである。調査実施期間は、2022年1月12日(水)～1月21日(金)、調査地域は日本全国、調査対象は2021年末時点で満18歳～69歳個人（1952年～2003年生まれ）、調査手法は登録モニターを用いたインターネット調査、標本設計(割付)は、地域(5層)、性別(2層)、年代(6層：18-24, 25-29, 30-39, 40-49, 50-59, 60-69)である。有効回答総数は3,236である。

質問項目については、アメリカ調査と日本調査、ともに同じ質問文と回答選択肢を用意した。

IV. 分析と結果

本稿では、日本調査について分析し、2022年アメリカ調査のデータを用いた分析結果と比較する。従属変数となる排外意識については、日本に定住しようと思って日本に来る外国人に関する意識について、8つの質問を設定し、それぞれについて「非常にそう思う」「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の5件

法で回答してもらった。質問項目については、アメリカ調査と同様で、次の通りである。「隣に引っ越ししてきたら気になる」「社会の治安が悪くなる」「アメリカ／日本に来る外国人はアメリカ／日本のやり方に従うべきだ」「定住するためにアメリカ／日本に来る外国人はもっと増えたほうがよい」「外国人労働者はアメリカ人／日本人から仕事を奪っている」「アメリカ／日本は、アメリカ式／日本式の生活様式を守るために移民を制限すべきだ」「アメリカ／日本経済は外国人労働者によって豊かになっている」「アメリカ／日本に来る外国人によってアメリカ／日本文化は豊かになっている」

独立変数となる「コロナウイルス感染防止行動」についても、アメリカ調査と日本調査は同じ質問項目である。「バーやレストランなどでの会食を避けている」「会合等、対面での集まりを避けている」「人との間隔は約2m空けるようにしている」「手洗いは20秒程度かけて水と石けん（または手指消毒液）で頻繁に行っている」を提示し、あてはまるものをすべて選んでもらった。

それぞれについて「わからない」を分析対象から除外し集計した。排外意識の各項目についての日本調査の結果は次の通りである。「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」については、「非常にそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定派は48.0%、「そう思わない」「まったくそう思わない」を合わせた否定派は22.0%、「どちらともいえない」は29.9%であった(表1)⁴。「社会の治安が悪くなる」については、肯定派は24.5%、否定派は33.3%、「どちらともいえない」42.2%であった(表2)。「日本に来る外国人は日本のやり方に従うべきだ」については、肯定派は61.8%、

表1 隣に引っ越ししてくると気になる(%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう 思わない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	12.9	10.9	18.0	20.7	37.8	100.0	3358
日本	12.7	35.3	29.9	15.4	6.6	100.0	3161

否定派は9.2%,「どちらともいえない」28.9%(表3),「定住するために日本に来る外国人はもっと増えたほうがよい」については,肯定派は15.5%,否定派は32.4%,「どちらともいえない」52.1%

(表4),「外国人労働者は日本人から仕事を奪っている」については,肯定派は16.3%,否定派は46.3%,「どちらともいえない」37.4%であった(表5)。「日本は,日本式の生活様式を守るため

表2 治安が悪くなる (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	7.9	14.4	23.8	23.2	30.7	100.0	3313
日本	6.8	17.7	42.2	24.4	8.9	100.0	3116

表3 アメリカ／日本のやり方に従うべき (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	23.3	30.2	28.7	10.5	7.3	100.0	3372
日本	17.9	43.9	28.9	7.6	1.6	100.0	3171

表4 定住外国人はもっと増えたほうがよい (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	13.5	14.7	31.5	22.7	17.6	100.0	3344
日本	2.6	12.9	52.1	20.3	12.1	100.0	3103

表5 外国人労働者がアメリカ／日本の市民から仕事を奪っている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	14.0	18.4	25.1	21.1	21.4	100.0	3360
日本	4.5	11.8	37.4	34.2	12.1	100.0	3130

に移民を制限すべきだ」については、肯定派は25.9%，否定派は31.3%，「どちらともいえない」42.8%（表6），「日本経済は外国人労働者によって豊かになっている」については、肯定派は27.8%，否定派は23.1%，「どちらともいえない」49.1%

（表7），「日本に来る外国人によって日本文化は豊かになっている」については、肯定派は25.2%，否定派は26.4%，「どちらともいえない」は48.3%であった（表8）。

次に「コロナウイルス感染防止行動」の各項目

表6 自国の生活様式を守るために移民を制限すべき（%）

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	17.3	21.5	25.2	17.7	18.4	100.0	3347
日本	8.7	17.2	42.8	22.7	8.6	100.0	3102

表7 アメリカ／日本の経済は外国人労働者によって豊かになっている（%）

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	19.9	31.2	29.8	11.7	7.5	100.0	3304
日本	3.6	24.2	49.1	15.4	7.7	100.0	3064

表8 アメリカ／日本の文化は外国人によって豊かになっている（%）

	非常に そう思う	そう思う	どちらで もない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	合計	n
アメリカ	22.4	34.9	27.5	9.1	6.1	100.0	3329
日本	3.3	21.9	48.3	17.6	8.8	100.0	3066

表9 バーやレストランなどでの会食を避けている（%）

	該当する	該当しない	合計	n
アメリカ	43.5	56.5	100.0	3439
日本	57.3	42.7	100.0	3236

の単純集計を確認する。「バーやレストランなどでの会食を避けている」については57.3%の人が実行しており（表9）,「会合等,対面での集まりを避けている」は63.2%の人が実行（表10）,「人との間隔は約2m空けるようにしている」は33.2%の人が実行（表11）,「手洗いは20秒程度かけて水と石けん（または手指消毒液）で頻繁に行っている」は45.9%の人が実行していた（表12）。該当する,該当しないの分布においてアメリカと日本では少し傾向が異なる。会食や集まりについては,日本人のほうが気を付けているようだが,人との間隔をあけることや手洗いについてはアメリカ人のほうが実践している。

仮説を検証するために,日本のみならずアメリカについても改めて重回帰分析を行った。従属変数「排外意識」は排外意識項目から作成した。日

本については全項目を加算しても問題はないと信頼性分析から判断できたが,アメリカについては信頼性分析の結果から「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」を除いたほうがよいと判断した。よって,移民に対して最も否定的な回答を5点,最も肯定的な回答を1点として日本についてもアメリカと同じ6項目の回答を加算した。排外意識変数の平均値は,アメリカ17.10,日本18.76,標準偏差は,アメリカ4.38,日本4.11であった。

独立変数「コロナウイルス感染防止行動」については各項目に○がついていれば1点,ついていなければ0点とし4項目を得点化した。「コロナウイルス感染防止行動」の平均値は,アメリカ2.10,日本2.00,標準偏差は,アメリカ1.44,日本1.32

表10 会合等,対面での集まりを避けている (%)

	該当する	該当しない	合計	n
アメリカ	43.1	56.9	100.0	3439
日本	63.2	36.8	100.0	3236

表11 人との間隔は約2m空けるようにしている (%)

	該当する	該当しない	合計	n
アメリカ	52.5	47.5	100.0	3439
日本	33.2	66.8	100.0	3236

表12 手洗いは水と石けん（または手指消毒液）で頻繁に行っている (%)

	該当する	該当しない	合計	n
アメリカ	71.4	28.6	100.0	3439
日本	45.9	54.1	100.0	3236

表13 排外意識を従属変数とした重回帰分析

	日本	アメリカ
年齢	.042	-.024
性別（男性）	.067*	.141**
学歴（大卒以上）	-.059*	.035
婚姻状況（既婚）	-.091**	.242**
雇用形態（正規）	.002	.007
世帯収入	-.008	-.057*
政治的態度（保守）	.213**	.199**
コロナ感染防止行動	.039	-.145**
人種（白人）		.060**
<i>Adj R²</i>	.058**	.175**
<i>N</i>	1589	1756

注) **: $p < .01$ *: $p < .05$ （表中の数値は標準偏回帰係数）

であった。他に投入した変数は、個人属性仮説を中心に先行研究から、「年齢」(生年から換算),「性別」(男性1 女性0),「学歴」(大卒以上1 その他0),「婚姻状況」(既婚1 その他0),「雇用形態」(正規雇用1 その他0),「世帯収入」(29段階),「政治的態度」(リベラル～保守7段階)を投入した。アメリカ調査においては「人種」(白人1 その他0)も投入した。

アメリカ調査の結果は、「性別」「婚姻状況」「政治的態度」「コロナウイルス感染防止行動」「人種」が1%水準で有意,「世帯収入」が5%水準で有意となった(表13)。仮説「新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が高い」については符号がマイナスであったことから支持されず,「新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が低い」という結果となった。

日本調査の結果は,「婚姻状況」「政治的態度」が1%水準で有意,「性別」「学歴」が5%水準で有意となった(表13)。「コロナウイルス感染防止行動」は有意ではなく,仮説「新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識

が高い」については支持されなかった。

V. 考察

まず,排外意識の各項目についてアメリカ調査の結果と日本調査の結果の分布を比較する。アメリカと日本で共通している結果は次の通りである。「外国人はアメリカ／日本のやり方に従うべき」については,アメリカ,日本ともに肯定派の割合が高い結果であった(表3)。移民割合の高低にかかわらずある程度自国への同化を望む傾向が共通してみられた。しかし,理由は異なっているかもしれない。アメリカは移民を市民として包摂する社会と捉えられていることからこのような結果となった可能性がある。アメリカは「移民国家」として移民を包摂してきた歴史を有しているが⁵⁾,1980年代以降は,より一層様々な国からの移民が増加し,「統合」「包摂」といったことが打ち出されている(俵 2019)。一方,日本においては,外国人を包摂する社会という認識はまだ弱く,異質性を排除したいという思いからこのような結果になっているという可能性がある。また,「外国人労働者がアメリカ／日本の市民から仕事を

奪っている」についてはアメリカ、日本ともに否定派の割合が半数程度となっている（表5）。外国人労働者に対して自分たちの仕事を奪う存在、つまり脅威と感じているわけではなさそうである。アメリカにおいても日本においても、移民や外国人住民とホスト国住民では労働市場が異なる場合が多いことが要因であると思われる。

共通項を述べたが、肯定派、否定派、どちらでもない派の分布においてアメリカと日本では多くの項目で傾向が異なっている。日本は肯定派でも否定派でもなく、どちらでもない派が高い割合を占めていること、「非常にそう思う」「まったくそう思わない」の割合が低いことが特徴である。アメリカについては、多くの項目で移民を支持する回答の割合が高くなっている。しかし、「アメリカは自国の生活様式を守るために移民を制限すべき」を肯定する割合も高い（表6）。以上から、アメリカ人は、アメリカ社会の多様性を認めることと、1つの共通の文化を志向することの両面を持ち合わせているのではないと思われる。俵の2018年アメリカ調査の分析結果においても同様の傾向がみられた（俵 2019）。アメリカでは、どちらでもない派の割合が相対的に低く、日本ではどちらでもない派の割合が高いという特徴については、次のようなことが考えられる。アメリカ人のほうが日本人よりも移民のプラス面を認識している一方で、移民によるマイナス面も感じている。つまり、移民が自国にもたらす影響を認識しており、移民に対して一定の意識や評価を持っている。一方、日本は全人口に占める外国人の割合がアメリカの移民割合と比べてかなり低いこともあり、日本人は外国人住民に対して一定の意識や評価を持っていない人が多いということが考えられる。

次に仮説「新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が高い」を検証するためにおこなった重回帰分析の結果を比較する。アメリカと日本では仮説についての検証結果は異なった。アメリカでは、新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が低いという結果で、日本では新型コロナウイルス感染防止行動と排外意識の関係は確認されなかった。アメリカでは移民に対して一定の意識や評価を持っている人が多いことから両者の関係性が確認

されたが、日本では外国人住民に対して意識や評価を持つに至っていない状態であることから、両者の関係性が認められなかったと思われる。

南川は、アメリカは移民を市民として包摂した社会を多文化社会と考え、日本では日本人と外国人の区別を前提とした共生の先に多文化社会を見ていると述べている（南川 2022）。南川の記述を踏まえてさらに考察を進めると次のようなことがいえるだろう。アメリカ人は、移民を市民として包摂する身近な存在と捉え、日ごろから移民に対する意識や評価について考える機会が多いと思われる。そのためコロナ禍という特殊な環境下でも移民に対する一定の意識や評価を持っている人が多い。一方、外国人割合がアメリカの移民割合に比べてかなり低い日本では、外国人住民を自分たちと区別し、包摂する存在とは捉えず、一時滞在者と捉えている可能性がある。そのため、日ごろから外国人住民に対する意識や評価を考える機会が乏しく、コロナ禍においても外国人住民に対して一定の意識や評価を持っている人は少ないといえるだろう。それぞれの社会の中で移民や外国人住民がどのように捉えられているかによって仮説についての結果が異なった可能性がある。

新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識が低いというアメリカの結果についての解釈は様々考えることができる。コロナウイルスに感染したくない人は感染防止行動をおこない、それによって感染リスクが低下したと認識し、排外意識も低くなっていることが考えられる。感染防止行動をおこなうことで感染リスクが低下することを理解すると、多様な人々がともに生活しているアメリカでは移民を特別視する理由にはならないのかもしれない。調査が実施された2022年1月は、新型コロナウイルスについての研究が進み、それに基づき感染防止行動を多くの国の政府が示しており、市民も2年間の経験から感染防止行動を効果的におこなうことができるようになっている時期である。アメリカでも新型コロナウイルスがどのようなウイルスなのかについて人々の間で共有され、感染防止行動をおこなえば感染リスクが低下するという理解が広まっていたことから行動免疫システムでは説明できなかったことが考えられる。そうであるならば行動免疫

システムが機能するのは主に感染拡大初期といえるかもしれない(俵 2023)。前述した南川は、少し前にアメリカでモデルとされていた文化多元主義の特徴は、公的領域においては、異なる文化を持つ人々が共有し、そこにコミットすることが可能な「共通文化」が存在すると述べている(南川 2022)。この「共通文化」がアメリカ社会で存在しているとすると、コロナ禍後期におけるアメリカの共通文化は「長引くコロナ禍を乗り切っていくために感染防止行動をおこなう、排外意識は横におく」というものだったのかもしれない。

VI. おわりに

本稿では、行動免疫システムを手がかりとして、人々のコロナ禍における感染防止行動と排外意識との関係をアメリカと日本において明らかにし、それらの結果からコロナ禍におけるアメリカ人と日本人の排外意識を比較、考察した。同時期におこなわれたアメリカ調査と日本調査で得られたデータを用いて分析した結果、コロナ感染防止行動と排外意識との関係は、アメリカと日本では異なっていた。アメリカでは、新型コロナウイルス感染防止行動をおこなっている人ほど排外意識は低く、日本においては両者に関係はなかった。移民割合が高く移民は包摂する存在だと捉えているアメリカでは、移民に対して一定の意識や評価を持っている人が多いことから両者の関係性が確認されたが、外国人割合が低く外国人住民を区別して、包摂する存在とは捉えない日本では、外国人住民に対して一定の意識や評価を持っている人が少ないために有意な結果が得られなかったと思われる。

移民や外国人住民が包摂される社会と区別される社会、南川に従って換言すると、多文化社会に対する考え方が異なる社会における人々の排外意識を比較することで、社会が排外意識に与える影響をより深く考察することができるだろう。

〈注〉

- 1) 毎日新聞, 2022, 「アジア系住民への憎悪犯罪 アメリカで4.4倍に コロナで深刻化」(2024年11月30日取得, <https://mainichi.jp/articles/20220212/k00/00m/030/098000c>)。

- 2) アメリカ3州調査は、日本時間2017年3月2日(木)18時から7日(火)14時にかけて行われた。調査対象者は、2016年末時点で、満18歳から39歳個人(1977年～1998年生まれ)である。登録モニターを用いたインターネット法で実施した。標本設計は次のとおりである。U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey 5-Year Estimatesを用いて、州ごとに性別(2層)、年代(3層:18-24歳, 25-29歳, 30-39歳)の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは各州300以上、合計900以上を目標とし、有効回答数は934であった。
- 3) 「若年層の意識・価値観調査」は、2017年に実施したアメリカ3州調査を発展させ新たに実施したアメリカ全国調査である。調査実施期間は日本時間2018年1月10日～17日、調査地域はアメリカ合衆国全土、調査対象は、2017年末時点でアメリカに居住している満18歳～39歳個人(1978年～1999年生まれ)、調査法は、登録モニターを用いたインターネット法、標本は、地域(9層)、性別(2層)、年代(3層)18-24, 25-29, 30-39)の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは3,000以上を目標とし、有効回答総数3,177であった。
- 4) 作表にあたってアメリカ調査の結果と比較しやすいように併記した。アメリカ調査の結果は、俵(2023)から引用した。
- 5) 包摂してきたばかりではなく、排除もおこなってきた。

〈文献〉

- Aaroe, Lene, Petersen, Michael Bang and Arceneaux, Kevin, 2017, "The Behavioral Immune System Shapes Political Intuitions: Why and How Individual Differences in Disgust Sensitivity Underlie Opposition to Immigration", *American Political Science Review*, 111: 277 – 294.
- 明戸隆浩, 2021, 「社会的危機と差別——ヘイトスピーチ, 直接的差別, そして公的差別」鈴木江理子編著『アンダーコロナの移民たち: 日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 111-131.
- Clissold, E. Nylander, D., Watson, C., and Ventriglio, A., 2020, "Pandemics and Prejudice," *International Journal of Social Psychiatry*, 66(5): 421-423.
- Dionne, K. Y., and Turkmen, F. F., 2020, "The politics of pandemic othering: putting COVID-19 in global and

- historical context,” *International Organization*, 74(S1): E 213-E230.
- 濱田国佑, 2010, 「外国人集住地域における日本人住民の排他性／寛容性とその規定要因——地域間比較を通して」『日本都市社会学会年報』28: 101-115.
- 原田哲志, 2017, 「JGSS 累積データ2000-2012にみる排外主義の変化——若者の排外主義高揚論の検討」『日本版総合的社会調査共同研究 拠点研究論文集』17: 19-28.
- Hoppe, T., 2018. “Spanish Flu”: when infectious disease names blur origins and stigmatize those infected.” *Am. J. Public Health* 108: 1462-1464.
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- Kam, C. D., 2019, “Infectious disease, disgust, and imagining the other,” *The Journal of Politics*, 81(4): 1371-1387.
- 今野裕子, 2023, 「『危険な伝染病』の保菌者——日本人移民と20世紀転換期のアメリカ公衆衛生」『亜細亜大学国際関係紀要』32 (2): 81-109.
- 厚生労働省, 2020, 「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について (1 例目)」(2024年11月30日取得, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html)
- 眞住優助, 2015, 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因——JGSS2008を用いた分析」『日本版総合的社会調査共同研究 拠点研究論文集』15: 51-61.
- 松本康, 2006, 「地域社会における外国人への寛容度——隣人ネットワークが媒介する居住地効果」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社, 8-32.
- 南川文里, 2022, 『アメリカ多文化社会論——「多からなる」の系譜と現在 [新版]』法律文化社.
- Murray, D. R., & Schaller, M., 2016, “The behavioral immune system: Implications for social cognition, social interaction, and social influence. In J. M. Olson, & M. P. Zanna (Eds.),” *Advances in Experimental Social Psychology*, 53: 75-129.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63 (1): 19-35.
- Nelkin, D., and Gilman, S.L., 1988, “Placing Blame for Devastating Disease,” *Social Research*, 55(3): 361-78.
- O’Neil, Kevin and Tienda, Marta, 2010, “A Tale of Two Counties: Natives’ Opinions toward Immigration in North Carolina,” *International Migration Review*, 44(3): 728-761.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識: JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 5』(JGSS Research Series No.2), 149-159.
- Pew Research Center, 2024, What the data says about immigrants in the U.S. (2024年11月30日取得, <https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/09/27/key-findings-about-us-immigrants/>).
- Quillian, Lincoln, 1995, “Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe,” *American Sociological Review*, 60(4): 586-611.
- Reny T.T., and Barreto, M.A., 2020, “Xenophobia in the time of pandemic: othering, anti-Asian attitudes, and COVID-19,” *Politics, Groups, and Identities*, (Published online: 28 May 2020), doi:10.1080/21565503.2020.1769693.
- Schaller, M., and Park, J. H., 2011, “The Behavioral Immune System (and Why It Matters),” *Current Directions in Psychological Science*, 20(2): 99-103.
- Scheepers, Peer, Gijberts, Merove and Coenders, Marcel, 2002, “Ethnic Exclusionism in European Countries: Public Oppositions to Civil Rights for Legal Migrants as a Response to Perceived Threat,” *European Sociological Review*, 18: 17-34.
- 総務省自治行政局住民制度課, 2024, 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (令和6年1月1日現在)」(2024年11月30日取得, https://www.soumu.go.jp/main_content/000892926.pdf).
- 田戸岡好香・石井国雄・樋口収 2022, 「新型コロナワクチンの接種が在留外国人に対する態度に及ぼす影響: 行動免疫システムの観点から」『実験社会心理学研究』DOI: 10.2130/jjesp.si5-3.
- 田辺俊介, 2002, 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会, 101-120.
- 俵希實, 2006, 「地方都市における多文化共生社会の実現の可能性: 金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から」『人間社会環境研究』17: 83-95.
- 俵希實, 2013, 「若年男性の外国籍住民に対する意識——北陸および東海地方インターネット調査から」『北陸学院大学短期大学部 研究紀要』5: 163-174.
- 俵希實, 2018, 「多文化社会と移民に対する態度——ア

メリカ若年層の価値観調査から」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』10: 75-88.

俵希實, 2019, 「アメリカ人住民の移民に対する意識若年層の意識・価値観調査から」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』11: 79-91.

俵希實, 2023, 「コロナ禍におけるアメリカ人の排外意識——行動免疫システムに着目して」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』15: 93-102.

若山将実・俵希實, 2022, 「コロナ禍の地方都市における外国人住民に対する意識: 金沢調査の分析から」『移民政策研究』14: 73-91.

White, A.I.R., 2020, “Historical linkages: epidemic threat, economic risk, and xenophobia,” *Lancet*, 395: 1250–1251.

山縣芽生・寺口司・三浦麻子, 2021, 「COVID-19禍の日本社会と心理: 2020年3月下旬実施調査に基づく検討」『心理学研究』92: 452-462.

山本かほり・松宮朝, 2010, 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識——愛知県西尾市, 静岡県旧浜松市, 長野県飯田市調査から」『日本都市社会学年報』28: 117-134.

安田浩一, 2020, 「コロナ下で差別と偏見があらためて炙りだされた——ヘイトと日本社会」『社会運動』440: 142-151.

本稿は, 2021年度科学研究費助成事業(基盤研究B)(一般)課題番号21H00768 「日米若年世代の価値意識の変動を解明する計量社会学研究」の成果である。